

# 貸借対照表

(平成16年10月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	14,528,561	流動負債	9,401,796
現金預金	4,122,113	支払手形	899,562
受取掛	2,086,716	買掛金	3,099,334
商売用不動産	4,962,185	短期借入金	1,300,000
製材	336,817	一年以内償還予定の社債	400,000
販売用不動産	721,231	一年以内返済予定の長期借入金	1,850,354
原料	553,036	未払金	118,447
仕掛品	489,528	未払法人税等	7,351
貯蔵品	529,481	未払費用	1,415,188
繰延税金資産	25,335	前受金	969
その他の流動資産	53,073	賞与引当金	256,469
貸倒引当金	757,258	その他の流動負債	54,119
固定資産	108,219	固定負債	12,141,435
有形固定資産	22,979,462	社債	4,550,000
建物	13,112,646	長期借入金	5,708,433
構築物	5,069,315	繰延税金負債	1,426,979
機械装置	114,073	長期預り金	456,023
車両運搬具	2,080,814	負債合計	21,543,232
工具器具備品	4,043		
土地	215,185	資 本 の 部	
建設仮勘定	5,588,817	資本金	5,028,307
無形固定資産	40,395	資本剰余金	4,569,721
特許権・意匠権	87,588	資本準備金	4,569,721
電話加入権	32,228	利益剰余金	6,909,105
施設利用権	9,922	利益準備金	306,431
ソフトウェア	1,060	任意積立金	1,688,330
投資その他の資産	44,376	役員退職慰労積立金	190,000
投資有価証券	9,779,227	固定資産圧縮積立金	668,330
子会社株式	4,428,773	別途積立金	830,000
関係会社長期貸付金	3,876,983	当期末処分利益	4,914,343
株主に対する長期貸付金	950,000	株式等評価差額金	62,268
長期前払費用	2,201,564	その他有価証券評価差額金	62,268
その他の投資	40,631	自己株式	604,611
貸倒引当金	562,888	資本合計	15,964,792
	2,281,613		
合 計	37,508,024	合 計	37,508,024

# 損益計算書

平成15年11月1日から  
平成16年10月31日まで

(単位:千円)

科 目		金	額
経常 損益 の 部	営業収益		39,658,002
	営業費用	39,658,002	35,350,732
	営業利益		4,307,269
	営業外収益		826,835
	営業外費用		663,821
	経常利益		4,470,283
	特別利益		34,173
	特別損失		308,386
	特別損益		308,386
	当期純利益		4,196,070
法人税、住民税及び事業税		47,162	
法人税等調整額		1,668,473	
当期純利益		2,480,433	
繰越利益		2,433,910	
当期末処分利益		4,914,343	

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの 総平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品 移動平均法による原価法によっております。

原材料 移動平均法による原価法によっております。

仕掛品 移動平均法による原価法によっております。

販売用不動産 個別法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却方法

平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法、また無形固定資産については定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権および破産更生債権等について回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

金利スワップ等については、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

#### 貸借対照表の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 688,250 千円  
子会社に対する長期金銭債権 950,000 千円  
子会社に対する短期金銭債務 1,439,743 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 9,297,698 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置等の一部について、リース契約により使用しております。
5. 担保に供している資産  
土地・建物・構築物 4,683,028 千円  
機械装置・工具器具備品 683,252 千円
6. 保証債務 1,132,800 千円
7. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 62,268 千円であります。
8. 期末日満期手形の処理  
期末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理いたしました。期末日満期手形は次のとおりであります。  
受取手形 184,860 千円  
支払手形 95,657 千円

#### 損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高  
売 上 高 2,314,439 千円  
仕 入 高 2,982,176 千円  
その他の経費 2,017,252 千円  
営業取引以外の取引高 279,513 千円
3. 1 株当たり当期純利益 161 円 35 銭